



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月14日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,054,201	23.2	39,682	△7.5	39,946	△8.7	17,610	303.4
2021年12月期	855,379	22.0	42,893	8.1	43,758	20.0	4,365	△67.0

(注) 包括利益 2022年12月期 52,233百万円 (28.7%) 2021年12月期 40,596百万円 (99.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	186.05	—	4.8	3.4	3.8
2021年12月期	46.12	—	1.3	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 2,368百万円 2021年12月期 2,943百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,261,637	421,088	30.7	4,088.60
2021年12月期	1,071,481	381,008	32.3	3,654.61

(参考) 自己資本 2022年12月期 386,997百万円 2021年12月期 345,927百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	12,027	△77,252	83,948	62,560
2021年12月期	44,812	△147,612	99,549	37,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	9,479	216.8	2.8
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	9,479	53.7	2.6
2023年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		47.3	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570,000	9.3	19,000	△20.7	17,000	△35.0	7,000	△51.4	73.95
通期	1,150,000	9.1	43,000	8.4	40,000	0.1	20,000	13.6	211.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	95,156,904株	2021年12月期	95,156,904株
2022年12月期	504,123株	2021年12月期	501,950株
2022年12月期	94,653,910株	2021年12月期	94,655,311株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	246,495	6.5	8,178	△29.7	13,720	△42.8	10,287	△65.5
2021年12月期	231,550	18.5	11,637	175.1	23,966	237.9	29,811	330.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	108.68	—
2021年12月期	314.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	880,585	318,147	36.1	3,361.20
2021年12月期	829,904	319,291	38.5	3,373.21

(参考) 自己資本 2022年12月期 318,147百万円 2021年12月期 319,291百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 当連結会計年度の業績全般の概況 .....	2
(2) 当連結会計年度のセグメント別業績 .....	3
(3) 次期の業績全般の概況 .....	5
(4) 次期のセグメント別業績見通し .....	5
2. 財政状態 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(企業結合等関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績

## (1) 当連結会計年度の業績全般の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,554	10,542	+23.2%	+16.2%
営業利益	429	397	△7.5%	△5.1%
経常利益	438	399	△8.7%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	44	176	+303.4%	—
EBITDA	690	855	+23.8%	—
US\$/円 (平均)	109.75	130.59	+19.0%	—
EUR/円 (平均)	129.73	137.71	+6.2%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当連結会計年度（2022年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比23.2%増の1兆542億円でした。世界的なインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢の長期化や中国でのゼロコロナ政策による行動制限など複合的な要因が地政学リスクを高め、世界経済に影響を及ぼし続けたなか、当社グループにおいては、年間を通じてエネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたことに加え、円安による為替換算影響を受けた結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第2四半期までは連結対象外であったC&E顔料事業の売上が通年で加わったことが増収幅を押し上げました。一方で、出荷状況に目を向けると、巣ごもり需要の反動から電気・電子やディスプレイを中心としたデジタル分野での需要減が続いたことや半導体不足による制約などにより自動車市場の生産が回復途上であったことを背景に、第3四半期以降（7月～12月）に高付加価値製品の出荷が各地域で減少しました。また、顔料事業も主要市場である欧州における景気減速に伴い、第3四半期以降に出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比7.5%減の397億円でした。多くの製品で価格対応に取り組み、原料コストを中心に価格転嫁が進みましたが、デジタルやモビリティ関連を中心に高付加価値製品の出荷数量が減少した影響により、カラー&ディスプレイとファンクショナルプロダクツセグメントの利益が落ち込みました。一方で、前連結会計年度においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を40億円計上しましたが、当連結会計年度は同様の費用計上がなかったことが、減益幅を抑える要因となりました。

経常利益は、前年同期比8.7%減の399億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比303.4%増の176億円でした。前連結会計年度においては、C&E顔料事業に伴う買収関連費用や米国で繰延税金資産を取崩したことによる法人税等調整額を計上しましたが、当連結会計年度は同様の費用計上がなかったことにより、大幅な増益となりました。

EBITDAは、前年同期比23.8%増の855億円でした。

## (2) 当連結会計年度のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	4,398	5,330	+21.2%	+14.9%	216	203	△6.0%	+0.3%
カラー&ディスプレイ	1,672	2,482	+48.5%	+34.4%	40	51	+29.1%	+37.7%
ファンクショナル プロダクト	2,833	3,154	+11.3%	+6.5%	262	236	△9.9%	△13.6%
その他、全社・消去	△349	△424	—	—	△89	△94	—	—
計	8,554	10,542	+23.2%	+16.2%	429	397	△7.5%	△5.1%

## [パッケージング&amp;グラフィック]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	4,398億円	5,330億円	+21.2%	+14.9%
営業利益	216億円	203億円	△6.0%	+0.3%

売上高は、前年同期比21.2%増の5,330億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら、出荷数量ベースで見ると、アジアではゼロコロナ政策が続いた中国での出荷停滞の影響もあり、前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内でチラシやイベント関連印刷物の需要が回復しなかったことや、欧州で景気減速を背景に需要が落ち込んだことから、それぞれの地域で出荷が落ち込みましたが、全地域で価格対応を積極的に進めたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用の需要が落ち込みましたが、円安による為替換算影響により、増収となりました。2022年1月に買収を完了したイタリアの接着剤メーカーSapici S.p.A.の売上が加わったことも増収要因となりました。

営業利益は、前年同期比6.0%減の203億円でした。現地通貨ベースでは0.3%の増益となりました。各地域で年間を通じてエネルギー、物流及び原料コストの増加分に対する価格対応に取り組み、米州や欧州を中心に転嫁が進みましたが、出荷数量の減少と新興国通貨安による換算目減りが響き、減益となりました。この状況下、Sapici S.p.A.につきましては、欧州での接着剤製品の拡販を進めたことで、利益を着実に上げました。

## [カラー&amp;ディスプレイ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,672億円	2,482億円	+48.5%	+34.4%
営業利益	40億円	51億円	+29.1%	+37.7%

売上高は、前年同期比48.5%増の2,482億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、脱マスクの動きで先行する米州や欧州で需要が回復し、アジアでも回復傾向が見られました。一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの減産とそれに伴う在庫調整が続き、出荷が落ち込んだ結果、大幅な減収となりました。スペシャリティ用顔料は、農業用については引き続き堅調に推移しましたが、建材用発泡コンクリートで使用される建築用は、主な需要地である欧州で引き続き出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比29.1%増の51億円でした。前連結会計年度においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を40億円計上しましたが、当連結会計年度は同様の費用計上がなかったことにより、増益となりました。この一時的要因の影響を除くと、カラーフィルタ用、スペシャリティ用などの高付加価値製品の出荷の落ち込み、欧州の景気減速とエネルギーコスト上昇を背景としたC&E顔料事業の利益減少、第3四半期以降におけるTFT液晶の出荷減の影響などにより、全体的に利益が押し下げられました。

## [ファンクショナルプロダクツ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,833億円	3,154億円	+11.3%	+6.5%
営業利益	262億円	236億円	△9.9%	△13.6%

売上高は、前年同期比11.3%増の3,154億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、中国でのゼロコロナ政策や電子デバイス市場減速の影響により、国内外で出荷が大きく落ち込みましたが、価格対応を進めたことで増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野<sup>※</sup>については、国内外で需要が落ち込みましたが、それぞれ価格対応を進めた結果、主要製品はいずれも増収となりました。PPSコンパウンドは、モビリティ（自動車）向けの出荷数量が落ち込むなか、価格対応を進めたことや、住設機器向けなど自動車以外の用途で出荷を伸ばした結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比9.9%減の236億円でした。各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応が進みましたが、デジタル分野を中心にエポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだことにより、減益となりました。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

## (3) 次期の業績全般の概況

(単位：億円)

	当連結会計年度	次期見通し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	10,542	11,500	+9.1%	+9.3%
営業利益	397	430	+8.4%	+8.3%
経常利益	399	400	+0.1%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	176	200	+13.6%	—
E B I T D A	855	870	+1.8%	—
US\$/円 (平均)	130.59	130.00	△0.5%	—
EUR/円 (平均)	137.71	140.00	+1.7%	—

次期の経済状況については、特に海外の景気・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の新型コロナウイルス感染症の動向や影響など、引き続き不確実性が高い状況が続く見通しです。

このような状況下、当社グループは価格対応や高付加価値製品の拡販が進むことによる増収・増益を見込んでいます。また、長期経営計画「DIC Vision 2030」に基づいて、2030年に向けて“DICが貢献する社会”を「グリーン社会」「デジタル社会」「QOL<sup>※</sup>社会」とし、長期的視点から設定した5つの重点事業領域を中心に“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を目指していきます。

※Quality of Lifeの略称です。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	次期見通し	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	当連結 会計年度	次期見通し	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	5,330	5,699	+6.9%	+7.0%	203	215	+5.7%	+5.6%
カラー&ディスプレイ	2,482	2,823	+13.8%	+14.2%	51	93	+83.3%	+83.2%
ファンクショナル プロダクツ	3,154	3,493	+10.8%	+10.9%	236	253	+7.2%	+7.2%
その他、全社・消去	△424	△515	—	—	△94	△131	—	—
計	10,542	11,500	+9.1%	+9.3%	397	430	+8.4%	+8.3%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産の部は、運転資本の増加や子会社の買収などにより、前連結会計年度末と比べて1,902億円増加し、1兆2,616億円となりました。負債の部は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末比1,501億円増の8,405億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより前連結会計年度末比401億円増の4,211億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 120億円 (前連結会計年度 448億円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が352億円、減価償却費が471億円となりました。また、法人税等に149億円を支払い、運転資本の増加により520億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は120億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 △773億円 (前連結会計年度 △1,476億円)

当連結会計年度は、設備投資に495億円、子会社株式の取得に307億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は773億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 839億円 (前連結会計年度 995億円)

当連結会計年度は、借入等により1,020億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として95億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は839億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率	(%)	38.9	32.3	30.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	30.1	25.6	17.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	4.9	8.6	42.3
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	18.6	20.5	9.3

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びリース債務を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準(IFRS)については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,253	63,380
受取手形及び売掛金	237,916	247,520
商品及び製品	132,773	182,572
仕掛品	9,651	11,656
原材料及び貯蔵品	91,199	116,522
その他	36,282	42,432
貸倒引当金	△3,959	△4,116
流動資産合計	542,114	659,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	288,987	330,046
減価償却累計額	△185,949	△201,304
建物及び構築物 (純額)	103,039	128,742
機械装置及び運搬具	461,394	497,171
減価償却累計額	△351,875	△378,061
機械装置及び運搬具 (純額)	109,519	119,110
工具、器具及び備品	74,041	80,714
減価償却累計額	△59,111	△63,626
工具、器具及び備品 (純額)	14,930	17,089
土地	64,219	66,353
建設仮勘定	15,978	22,242
有形固定資産合計	307,684	353,536
無形固定資産		
のれん	20,182	33,641
ソフトウェア	4,002	10,277
顧客関連資産	3,107	9,609
その他	25,022	25,238
無形固定資産合計	52,313	78,764
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	63,819
繰延税金資産	17,320	16,419
退職給付に係る資産	69,715	64,383
その他	23,201	24,849
貸倒引当金	△156	△98
投資その他の資産合計	169,370	169,371
固定資産合計	529,367	601,671
資産合計	1,071,481	1,261,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	154,964
短期借入金	10,437	26,056
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	37,131	35,928
リース債務	1,092	4,607
未払法人税等	5,640	5,650
賞与引当金	6,125	5,555
その他	79,334	97,133
流動負債合計	305,575	389,892
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	171,443	260,259
リース債務	4,112	12,479
繰延税金負債	10,725	14,443
退職給付に係る負債	35,989	28,742
資産除去債務	7,689	8,449
その他	14,940	16,286
固定負債合計	384,897	450,657
負債合計	690,473	840,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	222,796
自己株式	△1,780	△1,785
株主資本合計	403,910	411,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	5,360
繰延ヘッジ損益	92	694
為替換算調整勘定	△55,456	△17,286
退職給付に係る調整累計額	△8,067	△13,573
その他の包括利益累計額合計	△57,983	△24,805
非支配株主持分	35,081	34,091
純資産合計	381,008	421,088
負債純資産合計	1,071,481	1,261,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	855,379	1,054,201
売上原価	678,061	854,979
売上総利益	177,318	199,221
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,870	16,701
従業員給料及び手当	48,950	61,005
貸倒引当金繰入額	287	769
賞与引当金繰入額	2,431	2,356
退職給付費用	△552	△2,908
研究開発費	13,503	15,144
その他	53,935	66,472
販売費及び一般管理費合計	134,425	159,539
営業利益	42,893	39,682
営業外収益		
受取利息	1,223	1,968
受取配当金	401	465
為替差益	250	750
持分法による投資利益	2,943	2,368
その他	2,017	2,223
営業外収益合計	6,835	7,774
営業外費用		
支払利息	2,176	4,512
その他	3,794	2,998
営業外費用合計	5,970	7,510
経常利益	43,758	39,946
特別利益		
受取和解金	—	1,077
固定資産売却益	482	957
投資有価証券売却益	—	445
受取保険金	—	340
関係会社株式及び出資金売却益	769	—
特別利益合計	1,251	2,819
特別損失		
リストラ関連退職損失	522	3,514
固定資産処分損	3,139	2,407
減損損失	1,563	1,107
事業撤退損	—	559
買収関連費用	6,911	—
災害による損失	463	—
環境対策引当金繰入額	300	—
特別損失合計	12,897	7,586
税金等調整前当期純利益	32,112	35,179
法人税、住民税及び事業税	13,609	12,449
法人税等調整額	12,041	4,081
法人税等合計	25,650	16,531
当期純利益	6,462	18,649
非支配株主に帰属する当期純利益	2,097	1,039
親会社株主に帰属する当期純利益	4,365	17,610

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	6,462	18,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,549	△94
繰延ヘッジ損益	△2,376	598
為替換算調整勘定	27,010	38,266
退職給付に係る調整額	5,616	△5,545
持分法適用会社に対する持分相当額	1,334	358
その他の包括利益合計	34,134	33,584
包括利益	40,596	52,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,894	50,788
非支配株主に係る包括利益	3,702	1,445

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,468	219,778	△1,800	409,003
当期変動額					
剰余金の配当			△9,479		△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益			4,365		4,365
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,114	20	△5,094
当期末残高	96,557	94,468	214,665	△1,780	403,910

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,903	2,468	△82,321	△13,562	△90,511	32,873	351,364
当期変動額							
剰余金の配当							△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益							4,365
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,546	△2,377	26,865	5,494	32,528	2,208	34,736
当期変動額合計	2,546	△2,377	26,865	5,494	32,528	2,208	29,643
当期末残高	5,449	92	△55,456	△8,067	△57,983	35,081	381,008

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,468	214,665	△1,780	403,910
当期変動額					
剰余金の配当			△9,479		△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益			17,610		17,610
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△234			△234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△234	8,131	△6	7,892
当期末残高	96,557	94,234	222,796	△1,785	411,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,449	92	△55,456	△8,067	△57,983	35,081	381,008
当期変動額							
剰余金の配当							△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益							17,610
自己株式の取得							△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88	602	38,170	△5,506	33,178	△989	32,188
当期変動額合計	△88	602	38,170	△5,506	33,178	△989	40,080
当期末残高	5,360	694	△17,286	△13,573	△24,805	34,091	421,088

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,112	35,179
減価償却費	37,394	47,126
のれん償却額	656	1,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,386	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	632	△660
受取利息及び受取配当金	△1,624	△2,433
持分法による投資損益 (△は益)	△2,943	△2,368
支払利息	2,176	4,512
固定資産除売却損益 (△は益)	2,657	1,450
減損損失	1,563	1,107
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△769	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△445
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,963	4,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,348	△55,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,261	△764
その他	2,676	△5,549
小計	57,093	27,557
利息及び配当金の受取額	3,358	3,772
利息の支払額	△1,963	△4,444
法人税等の支払額	△13,676	△14,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,812	12,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△402	△2,173
定期預金の払戻による収入	3,433	2,065
有形固定資産の取得による支出	△35,935	△42,299
有形固定資産の売却による収入	909	1,383
無形固定資産の取得による支出	△2,706	△7,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△124,095	△30,732
関係会社株式及び出資金の売却による収入	11,618	2
投資有価証券の取得による支出	△142	△325
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,589	749
事業譲渡による収入	95	—
事業譲受による支出	—	△16
その他	△1,975	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,612	△77,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	13,715
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	89,070	127,913
長期借入金の返済による支出	△36,277	△49,623
社債の発行による収入	60,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△9,479	△9,479
非支配株主への配当金の支払額	△1,475	△681
自己株式の純増減額 (△は増加)	20	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	—	△1,999
リース債務の返済による支出	△1,223	△5,807
その他	△438	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,549	83,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	6,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,782	24,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,354	37,572
現金及び現金同等物の期末残高	37,572	62,560

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品の買戻し義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しました。また、売上レポート等の顧客に支払われる変動対価については、従来販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、1株あたり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を当連結会計年度より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,685百万円、流動負債の「リース負債」が3,506百万円、固定負債の「リース負債」が8,456百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当連結会計年度末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が5,952百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微です。また、1株あたり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当連結会計年度末において520百万円及び132千株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、地域及び事業によって異なるものの、2023年12月期において一定の市況回復が見込まれるという仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングマテリアル」、「パッケージングマテリアル」、「カラーマテリアル」、「ディスプレイマテリアル」、「パフォーマンスマテリアル」、「コンポジットマテリアル」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つを報告セグメントとしています。

「パッケージング&グラフィック」は、グラビアインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ及びポリスチレンなどを製造販売しています。「カラー&ディスプレイ」は、有機顔料、液晶材料及びヘルスケア食品などを製造販売しています。「ファンクショナルプロダクツ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、PPSコンパウンド及び工業用テープなどを製造販売しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,807	134,970	280,161	854,938	441	855,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,225	3,156	35,381	—	35,381
計	439,807	167,194	283,318	890,319	441	890,760
セグメント利益	21,624	3,950	26,200	51,774	408	52,182
セグメント資産	389,075	294,132	342,775	1,025,982	41,539	1,067,521
その他の項目						
減価償却費	13,503	8,276	14,137	35,917	500	36,417
のれん償却費	55	487	114	656	—	656
持分法適用会社への投資額	5,808	9,627	26,061	41,496	—	41,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,703	8,156	18,388	37,247	275	37,522

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,009	209,056	311,579	1,053,644	556	1,054,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,159	3,813	42,972	—	42,972
計	533,009	248,215	315,392	1,096,616	556	1,097,173
セグメント利益	20,327	5,099	23,618	49,044	397	49,441
セグメント資産	461,590	348,705	395,833	1,206,128	48,276	1,254,405
その他の項目						
減価償却費	17,491	13,334	14,828	45,652	478	46,129
のれん償却費	203	1,078	385	1,666	—	1,666
持分法適用会社への投資額	6,784	12,507	26,905	46,195	—	46,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,835	11,490	21,707	48,032	262	48,294

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	890,319	1,096,616
「その他」の区分の売上高	441	556
セグメント間取引消去	△35,381	△42,972
連結財務諸表の売上高	855,379	1,054,201

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,774	49,044
「その他」の区分の利益	408	397
全社費用(注)	△9,289	△9,759
連結財務諸表の営業利益	42,893	39,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,025,982	1,206,128
「その他」の区分の資産	41,539	48,276
セグメント間消去	△46,159	△50,822
全社資産(注)	50,119	58,055
連結財務諸表の資産合計	1,071,481	1,261,637

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,917	45,652	500	478	977	996	37,394	47,126
のれん償却費	656	1,666	—	—	—	—	656	1,666
持分法適用会社への投資額	41,496	46,195	—	—	—	—	41,496	46,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,247	48,032	275	262	1,119	1,195	38,641	49,489

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	パッケージング &グラフィック	カラー&ディス プレイ	ファンクショナ ルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	1,299	248	—	—	1,563

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	パッケージング &グラフィック	カラー&ディス プレイ	ファンクショナ ルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,107	—	—	1,107

## (企業結合等関係)

## 1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年6月30日付で行われた、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直し内容及び金額は以下のとおりです。

のれん（修正前）	：	19,598百万円
のれんの修正金額		
流動資産	：	2,362百万円
固定資産	：	149百万円
流動負債	：	△889百万円
固定負債	：	△1,679百万円
<hr/>		
修正金額合計	：	△58百万円
のれん（修正後）	：	19,540百万円

## 2. 取得による企業結合

当社グループは、2022年1月10日付でイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.（以下「SAPICI社」）及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Sapici S.p.A. 及びFinape S.r.l.  
事業の内容 : 接着剤・ポリマ製品の製造、販売

②企業結合日 : 2022年1月10日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : Sapici S.p.A. (Finape S.r.l.は、Sapici S.p.A.を存続会社とする吸収合併により消滅)

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

## (2) 企業結合を行った主な理由

接着剤市場は世界的に成長を続けており、特に市場の5割を占める欧州及び米州においては、環境・安心への関心を背景に環境対応製品のニーズが高まっていることから、一層の成長が見込まれます。当社は、“More than Packaging/Sustainable Solution”のスローガンの下、国内及びアジアにおいて環境対応型の接着剤の開発と上市に力を入れてきましたが、欧米では接着剤の開発・生産拠点を保有していないこともあり、これまで現地ニーズに即した市場展開の機会が限定されてきました。

今回買収したSAPICI社は、サンケミカルの接着剤の生産委託先であり、高い品質管理能力と技術力を有しています。また、該社は有害物質を極限まで抑えたULM（超低フリーモノマーイソシアネート）の技術を世界で初めて商業化に成功したパイオニアであり、環境対応製品としてULMのニーズが高い欧州市場における優位性を確保することができます。本買収によってグローバルの接着剤供給体制を強化し、地域間の戦略製品の相互補完を進めることにより、グループの接着剤事業の拡大を目指します。

## (3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年1月10日から2022年12月31日まで

## (4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額 : 2,695百万円  
 ②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。  
 ③償却方法及び償却期間 : 20年間にわたる均等償却

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## ①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	: 4,213百万円
技術関連資産	: 2,034百万円
商標権	: 630百万円
合計	: 6,877百万円

## ②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	: 20年
技術関連資産	: 11年
商標権	: 15年
合計	: 16年

## (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	: 8,287百万円
固定資産	: 9,968百万円
資産合計	: 18,255百万円
流動負債	: 3,123百万円
固定負債	: 2,542百万円
負債合計	: 5,665百万円

- (9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 3. 取得による企業結合

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd. (以下「広東TOD社」) の全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Guangdong TOD New Materials Co., Ltd.  
 事業の内容 : コーティング用樹脂の製造及び販売

②企業結合日 : 2022年7月1日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アジアのコーティング用樹脂市場で事業拡大を目指すなか、世界最大の需要地である中国におきましては、今後も高成長が見込まれていることから、特に注力しています。

現在、当社は中国の中山と張家港の2拠点体制でコーティング用樹脂を生産し、現地で販売していますが、生産面では既に両拠点ともフルキャパシティで生産しており、拡張余地が少ない状況にあります。このような状況下、中国における事業拡大を実現するには、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーの買収が最も有効な手段と判断し、接触を図ってきました。そのなかで広東TOD社が当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し交渉を重ねた結果、両社間で株式譲渡契約の締結に至りました。

## (3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日まで

## (4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 568百万円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額 : 10,897百万円  
 ②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。  
 ③償却方法及び償却期間 : 20年間にわたる均等償却

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## ①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	: 3,137百万円
商標権	: 1,752百万円
技術関連資産	: 570百万円
合計	: 5,459百万円

## ②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	: 20年
商標権	: 10年
技術関連資産	: 13年
合計	: 15年

## (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	: 5,131百万円
固定資産	: 9,585百万円
資産合計	: 14,715百万円
流動負債	: 2,637百万円
固定負債	: 1,892百万円
負債合計	: 4,529百万円

## (9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,654.61円	4,088.60円
1株当たり当期純利益	46.12円	186.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において131,700株、当連結会計年度末において131,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において132,908株、当連結会計年度末において131,700株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,365	17,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	17,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,655	94,654

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	381,008	421,088
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,081	34,091
(うち非支配株主持分)	(35,081)	(34,091)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	345,927	386,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,655	94,653

## (重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社(以下「CEJ」)を吸収合併することを決議し、2023年1月1日付で吸収合併を行いました。

## (1) 結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称: カラー&amp;エフェクトジャパン株式会社

事業の内容: 顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

## (2) 企業結合日

2023年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CEJを消滅会社とする吸収合併です。

## (4) 引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併契約の内容に従って本吸収合併対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継しました。

## (5) 本吸収合併に係る割当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割当ては行われません。

## (6) 結合後の企業の名称

DIC株式会社

本合併後の当社の名称、資本金、事業内容に変更はありません。

## (7) その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業(BASF Colors & Effects)を買収しました。CEJは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

## (8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。